



平成17年12月期 中間決算短信（連結）

平成17年8月15日

上場会社名 GMOインターネット株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号： 9449

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成17年8月15日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成17年12月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	14,304	(45.5)	1,122	(3.4)	1,154	(2.3)
16年6月中間期	9,828	(31.6)	1,162	(10.7)	1,181	(23.3)
16年12月期	23,561	(50.3)	2,804	(32.8)	2,805	(44.1)

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月中間期	666 (61.9)	10 88	10 80
16年6月中間期	1,748 (343.8)	62 87	61 80
16年12月期	2,563 (146.4)	44 81	44 16

- (注)1. 持分法投資損益 17年中間期 - 百万円 16年中間期 - 百万円 16年12月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年中間期 61,269,067株 16年6月中間期 27,818,386株
 16年12月期 56,315,494株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	27,487	13,627	49.6	222 08
16年6月中間期	20,388	11,869	58.2	424 50
16年12月期	27,896	13,350	47.9	217 93

(注)期末発行済株式数(連結)

17年中間期 61,365,248株 16年中間期 27,960,134株 16年12月期 61,078,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	378	412	797	11,327
16年6月中間期	494	2,627	19	11,701
16年12月期	2,436	1,112	1,439	11,319

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 5社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,000	4,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円70銭

(注)当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）と連結子会社21社で構成される当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。

当社グループの主な事業は、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、これらに附随する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	アクセス事業	インターネット接続サービス（注1）	当社
	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス（注2） インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) (株)paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス（ホスティングサービス）（注3）	当社 GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株) (株)paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株)
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	GMOコミュニケーションズ(株) (株)テレコムオンライン
その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織	GMO総合研究所(株)	
インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	メーリングリスト（注4）、オプトインメールサービス、壁紙、掲示板等のインターネット上における広告メディア等の開発・運営	(株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) (旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株)) GMOアフィリエイト(株)
	インターネット広告販売事業	メールマガジン（注5）、オプトインメール（注6）等インターネット広告媒体・求人広告等を主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
	JWord事業	JWord(日本語キーワード)事業(注7)	当社 (株)まぐクリック GMOコミュニケーションズ(株) JWord(株)(旧(株)アレスポート)
	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー
	その他	インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株) (旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))

なお、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「IXP（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております。

- (注1) 「インターキューメンバーズ」や「BB plus」「ベッコアメ」ブランドで営業を展開。
- (注2) ドメインの登録及び更新などの事務手続きを行う事業で、現在「お名前.com」のブランドで営業を展開中。ドメインとはインターネット上に存在するコンピュータやネットワークにつけられる識別子(「.com」「.net」「.co.jp」など)のことで、インターネット上の住所のようなもの。
- (注3) インターネットに情報を発信するコンピュータ(サーバー)の容量の一部を間貸し(レンタル)する事業。現在、「クラウドサーバー」「インターキューオフィス」「まるごとサーバー」「アイル」「ラピッドサイト」「ロリポップ」等のブランドで営業を展開中。
- (注4) 電子メールを使って、特定のテーマについての情報を特定の人間の間で交換するシステム。
- (注5) 電子メールを利用した読み物で、発行者が購読者に定期的に電子メールで情報を届けるシステムのこと。
- (注6) 電子メール広告の一種。ユーザにあらかじめ受け取りを希望する情報の分野を登録してもらい、その分野の広告のみを送るサービス。オプトインメールのサービスを受けたいと思ったユーザは登録して会員となり、企業は登録された分野のダイレクトメールを配信する。あらかじめユーザの許可を得ている為、スパムメールとは区別される。
- (注7) JWordはプラグインをインストールしたパソコンで、ユーザがブラウザのアドレスバーにURLの代わりに、直接会社名、商品名、サービス名など日本語キーワードを入力することにより、ウェブページや検索結果にダイレクトにアクセスできるサービス。

連結子会社の一覧

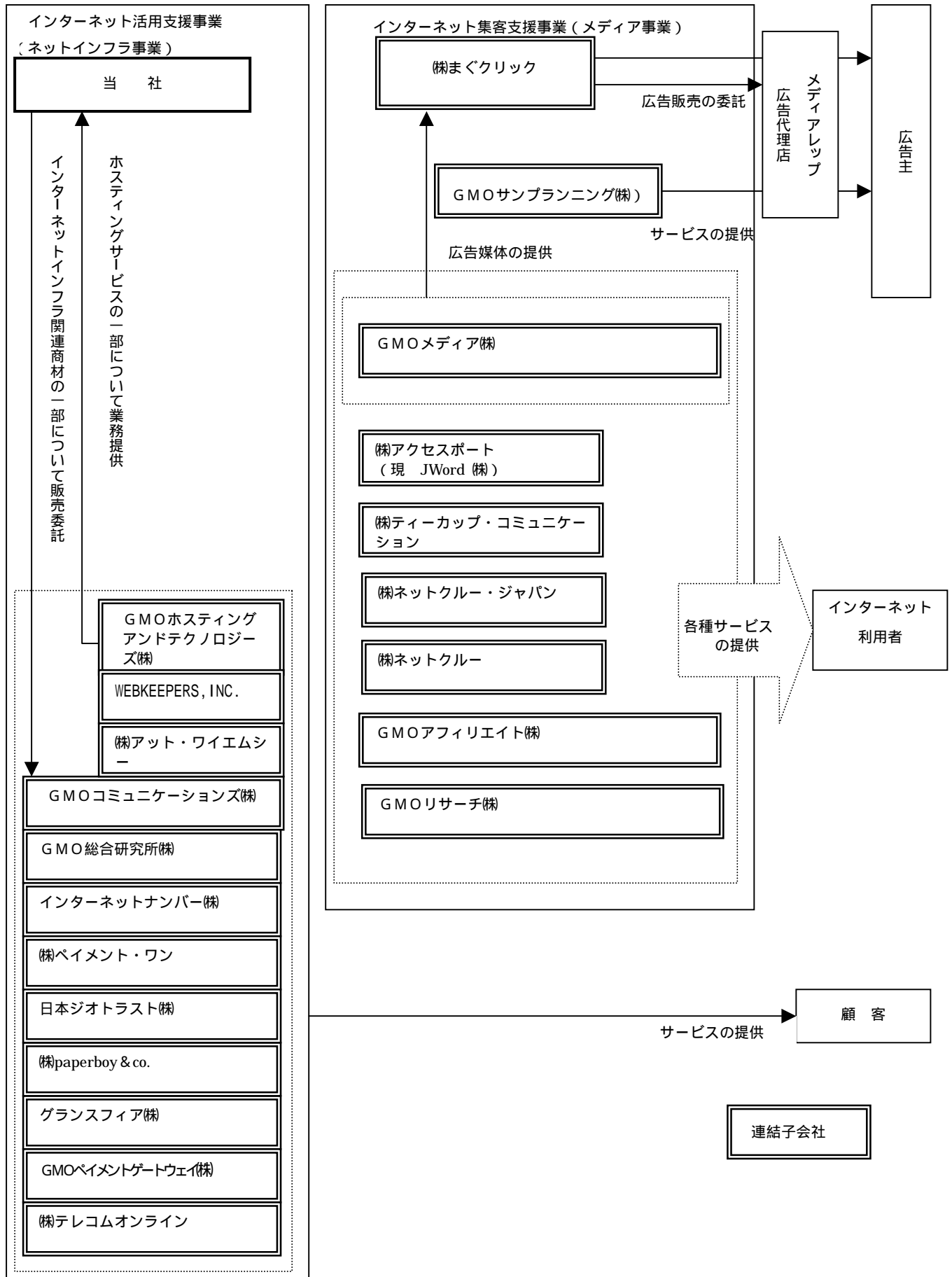
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMOコミュニケーションズ(株)	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
GMO総合研究所(株)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織
(株)ネットクルー・ジャパン	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)テレコムオンライン	100.0%	連結子会社	法人向け通信・インターネット関連事業
(株)ペイメント・ワン(1)	100.0%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOメディア(株) (旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))(2)	81.6%	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
GMOリサーチ(株) (旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))(2)	81.0%	連結子会社	リサーチ事業
GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)(3)	71.1%	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー(株)	69.6%	連結子会社	インターネットナンバーサービス
(株)アクセスポート (現JWord(株))	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)(4)	52.9%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供
GMOアフィリエイト(株)(5)	51.0%	連結子会社	アフィリエイト事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	43.2%	連結子会社	メールマガジン、オプトインメール等を主要広告媒体とする電子メール広告の販売
日本ジオトラスト(株)	100.0% (100.0%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー(6)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業

WEBKEEPERS, INC. (米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
GMOサンプランニング(株)	67.0% (67.0%)	連結子会社	広告代理店業
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0% (51.0%)	連結子会社	インターネットコミュニティ事業

()

- GMOペイメントゲートウェイ(株)へ営業譲渡による経営統合後、休眠会社であります。
- 平成17年5月に、連結子会社であるGMOメディアアンドソリューションズ(株)から吸収分割の方法により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)へ事業の一部を移管いたしました。これにより同日において、それぞれGMOメディアアンドソリューションズ(株)からGMOリサーチ(株)へ、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)からGMOメディア(株)へ社名を変更しております。
- 平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)を存続会社として、連結子会社であった(株)お名前ドットコムを吸収合併いたしました。
- GMOペイメントゲートウェイ(株)は、平成17年4月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。
- GMOアフィリエイト(株)は、平成17年4月25日に設立されました。
- (株)アット・ワイエムシーは平成17年2月に、連結子会社であるGMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)が株式を取得したことにより連結子会社となっております。
- 連結子会社であった(株)イスマイは平成17年4月1日付けで(株)ネクストを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。
- 当社は平成17年1月1日付けで当社を存続会社として連結子会社であったCCSホールディングス(株)、(株)アイズファクトリー、(株)3721ソフトを吸収合併いたしました。
- 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。継続的な企業価値を創造することを念頭に、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（メディア事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

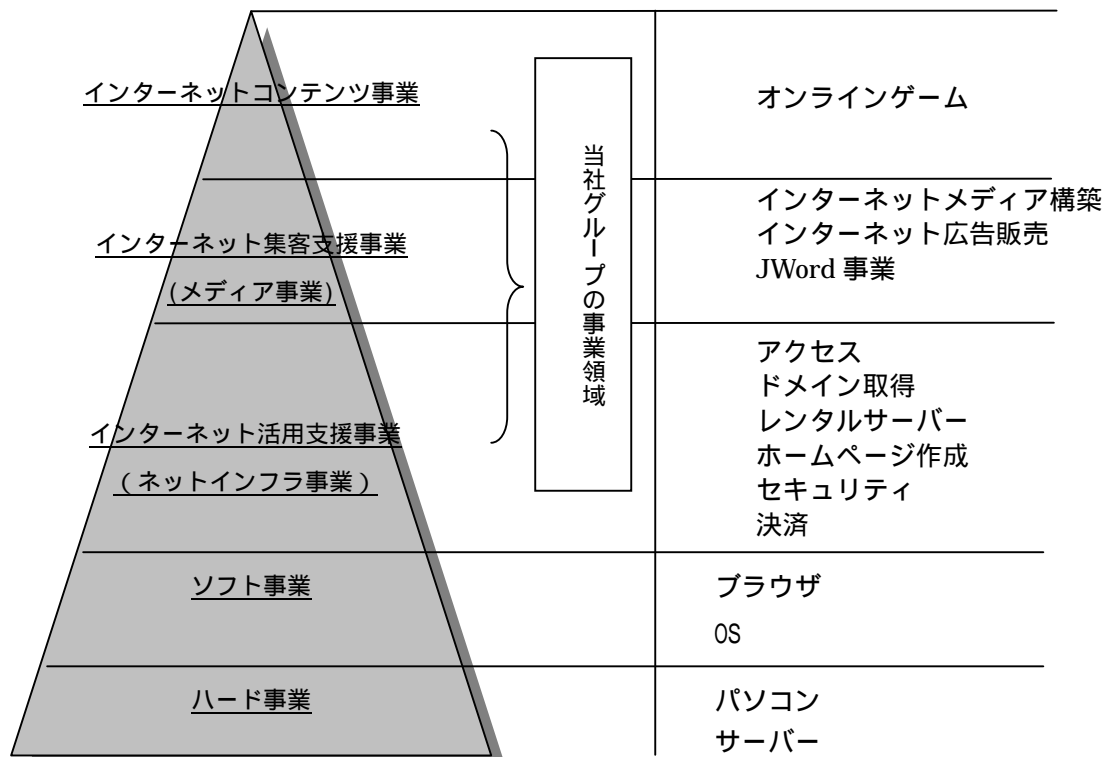
デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

< 当社グループの事業領域 >

印は当社グループが展開するプロダクト



2.利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、平成17年12月期につきましては中間配当を1株につき3円、期末配当を1株につき3円、合計6円を予定いたしております。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行いました。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならばに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4.目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

5.中長期的な経営戦略

当社グループは「ニッポンの「インターネット部」をめざして！」をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成支援、オンライン決済、セキュリティ、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、サーバーのサービスを中心に約43万件の法人、事業主のお客様にご利用をいただいております。

また、本年度より、(株)JWordを連結子会社にすることにより、JWord事業を展開しております。

当事業はナンバーワンポータルサイト「Yahoo!JAPAN」との提携により、Yahoo!JAPAN等の主要検索サイトの表示サービスや、ブラウザのアドレスバーからの検索によるホームページへのダイレクトナビゲーションを可能としたサービスであり、今後の主要事業の一つとして位置付けております。

更に、女性向けのパーソナルファイナンスサービスを行うオリエント信販(株)を平成17年9月に子会社化することを決議しております。パーソナルファイナンスサービスはインターネットとの親和性が高く、当社グループのインターネットビジネスとの融合により更なる、集客力や利便性が向上され、収益基盤の更なる強化が可能となります。

今後は、既存事業とJWord事業の相乗効果に加え、金融事業への参入により、インターネット総合企業として、更なる企業価値の増大と事業基盤の強化を図ってまいります。

6.会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」(広告によって集客を行う手法)を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいりますが、一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役12名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当中間連結会計期間（平成17年1月1日～平成17年6月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成17年3月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は29,689万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの“場”の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、各事業分野において引き続き販売力の強化、サービスの向上につとめてまいりました。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、レンタルサーバー事業の強化を図るため平成17年2月において㈱アット・ワイエムシーを連結子会社化いたしました。インターネット集客支援事業（メディア事業）においては、JWord㈱（旧㈱アクセスポート）提供するJWord事業についてヤフー㈱との提携を行いました。その結果、当中間連結会計期間におけるの連結業績は、売上高が14,304,032千円（前年同期比45.5%増）、営業利益は1,122,201千円（同3.4%減）、経常利益は1,154,241千円（同2.3%減）、当中間期純利益は666,603千円（同61.9%減）となりました。

なお、平成17年4月4日、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ㈱が東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。これらにより持分変動益が709,995千円計上されております。また、連結子会社において、通信関連サービス事業の縮小を行ったこと等により事業整理損を515,174千円計上しております。

また、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております

< セグメント毎の状況 >

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては売上高が8,417,984千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は1,423,079千円（同66.3%増）となりました。なお、レンタルサーバー事業におきましては、GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱が会員数を順調に伸ばし収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は6,013,107千円（前年同期比85.8%増）、営業利益は330,087千円（前年同期は、269,762千円）となりました。

平成16年11月に子会社化を行ったJWord㈱（旧㈱アクセスポート）等が当連結会計期間より連結業績に寄与し、また、オンラインゲーム事業が順調に推移した結果増収となりましたが、インターネット活用支援事業からシフトした営業人員並びに営業設備費用の急増などのコストが収益を圧迫し、減益となりました。

総務省平成17年7月8日発表「ブロードバンド契約者数等の推移」より

2. 財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成17年6月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成16年6月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「受取手形及び売掛金」が473,639千円増加しております。これは主に連結子会社の増加によるものであります。一方、固定資産のうち「連結調整勘定」が1,978,820千円、「投資有価証券」が3,238,271千円増加しております。こちらは主に新規連結子会社の増加、イーバンク銀行の株式取得等による増加によるものであります。また、流動負債のうち「短期借入金」が2,178,000千円増加しております。これは主にイーバンク銀行の株式取得のための短期借入の増加によるものであります。

3. キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を1,331,133千円(前年同期比66.6%減)を計上し、少数株主への株式の発行による収入が1,255,193千円(前年同期比11,133.2%増)あったため、法人税等の支払額が1,779,297千円(前年同期比88.9%増)があったものの、前連結会計年度末に比べ8,096千円増加し、当中間連結会計期間末には11,327,451千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を1,331,133千円計上したものの、その他の負債の減少額が223,662千円並びに法人税等の支払額が1,779,297千円あったこと等から結果として378,262千円の減少(前年同期は、494,903千円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が828,205千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,481,346千円、無形固定資産の取得による支出が302,397千円等があったことにより、結果として412,426千円の減少(前年同期は2,627,743千円の増加)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払180,634千円があったものの、少数株主への株式発行による収入が1,255,193千円あったことにより、結果として797,533千円の増加(前年同期比4,041.3%増)となりました。

3. 平成17年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	38,000	161.3	23,561
経常利益	4,500	160.4	2,805
当期純利益	2,000	22.0	2,563

・単体業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	平成17年12月度	対前年同期増減率	平成16年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	10,000	21.8	8,207
経常利益	1,500	14.0	1,315
当期純利益	1,200	45.4	2,198

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q
営業収益	4,927	6,197	7,536	7,657	6,646
営業利益	537	641	1,001	914	208
経常利益	552	622	1,001	936	217
当期純利益	830	166	647	456	210
総資産	20,388	26,541	27,896	28,722	27,487
株主資本	11,869	12,592	13,350	13,547	13,627

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q
営業収益	1,966	2,085	2,322	2,627	2,508
営業利益	183	231	389	321	186
経常利益	233	281	418	702	237
当期純利益	663	115	551	752	161
総資産	13,019	16,842	17,861	18,180	16,017
株主資本	10,475	11,164	12,088	11,655	11,713

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	600	615	713	751	716
ドメイン取得事業	326	273	312	399	380
レンタルサーバー事業	1,556	1,552	1,590	1,649	1,763
ホームページ作成 支援事業	337	329	545	360	221
セキュリティ事業	26	38	41	57	68
決済事業	35	254	279	288	303
法人向け通信関連事業	379	672	956	1,020	377
JWord 事業 2	254	259	355	-	-
その他	16	18	60	39	20
セグメント売上合計	3,532	4,013	4,856	4,566	3,851
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネット メディア構築事業	819	787	916	630	447
インターネット 広告販売事業	992	1,898	2,003	1,944	1,587
JWord事業 2	-	-	121	698	834
オンラインゲーム事業	-	1	82	180	210
その他	17	26	36	34	19
合計	1,829	2,713	3,160	3,488	3,099
セグメント内取引消去	(392)	(411)	(370)	(336)	(237)
セグメント売上合計	1,437	2,301	2,789	3,151	2,861
セグメント間取引消去	(42)	(118)	(109)	(60)	(66)
連結売上高	4,927	6,197	7,536	7,657	6,646

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2004 2Q	2004 3Q	2004 4Q	2005 1Q	2005 2Q
インターネット活用支援事業 （ネットインフラ事業）	442	553	831	814	608
インターネット集客支援事業 （メディア事業）	77	60	156	85	416
小計	520	613	988	900	192
セグメント間取引消去	(17)	(27)	12	13	15
連結営業利益	537	641	1,001	914	208

- 1 当連結会計期間より、事業区分の名称を「Ixp（インターネットインフラ）関連事業」から「インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業（メディア事業）」に変更しております。
- 2 2004 年度において、JWord 事業に関する売上は、両セグメントに計上されておりましたが、当連結会計期間よりインターネット集客支援事業（メディア事業）に計上しております。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	7,943	33.8
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	2,521,128	325.2
合計	2,529,071	316.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	477,219	71.1	124,109	71.2
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	4,242,631	142.3	311,002	114.2
合計	4,719,850	129.2	435,111	97.4

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	8,353,402	123.7
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	5,950,629	193.4
合計	14,304,032	145.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計期間及び当連結会計年期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	11,838,930		11,467,451		11,556,654	
2		受取手形及び売掛金	2,337,359		2,810,998		3,618,436	
3		たな卸資産	35,485		28,685		46,071	
4		繰延税金資産	386,523		633,108		388,185	
5		短期貸付金	117,075		97,249			
6		その他	327,981		996,546		883,013	
		貸倒引当金	347,639		329,222		380,260	
		流動資産合計	14,695,715	72.1	15,704,818	57.1	16,112,100	57.8
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物及び構築物	65,814		176,650		393,358	
	1	(2) 工具器具及び備品	156,899		318,453		239,303	
	1	(3) その他	7,677		48,666		418,724	
		有形固定資産合計	230,391	1.1	543,770	2.0	1,051,386	3.8
2 無形固定資産								
		(1) 営業権	631,794		477,568		598,033	
		(2) ソフトウェア	448,228		565,101		602,166	
		(3) 連結調整勘定	333,383		2,312,203		2,390,768	
		(4) その他	230,893		394,557		355,590	
		無形固定資産合計	1,644,300	8.1	3,749,430	13.6	3,946,559	14.1
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資有価証券	2,648,912		5,522,403		4,716,526	
		(2) 保証金	575,429		1,035,180		973,055	
		(3) 繰延税金資産	213,058		323,645		174,392	
		(4) その他	396,884		615,448		932,414	
		貸倒引当金	16,078		7,331		9,632	
		投資その他の資産 合計	3,818,207	18.7	7,489,346	27.3	6,786,756	24.3
		固定資産合計	5,692,899	27.9	11,782,546	42.9	11,784,702	42.2
		資産合計	20,388,614	100.0	27,487,365	100.0	27,896,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		352,053		1,202,083		1,296,946		
2	2			2,178,000		2,178,500		
3		17,400						
4		1,078,305		2,283,287		2,134,242		
5		2,019,010		752,671		1,753,448		
6		50,570		108,832		37,400		
7		929,771		1,248,938		1,069,035		
8		399,588		1,535,569		1,769,815		
		4,846,699	23.8	9,309,382	33.9	10,239,387		36.7
流動負債合計								
固定負債								
1				560,353		553,585		
2		358,835		78,412		99,631		
3		20,013		52,950		19,281		
		378,848	1.8	691,716	2.5	672,498		2.4
		5,225,548	25.6	10,001,099	36.4	10,911,886		39.1
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,293,844	16.2	3,858,485	14.0	3,634,289		13.0
(資本の部)								
資本金		3,311,130	16.2	3,311,130	12.1	3,311,130		11.9
資本剰余金		4,483,809	22.0	5,309,729	19.3	5,284,148		19.0
利益剰余金		4,053,668	19.9	5,024,284	18.3	4,768,047		17.1
その他有価証券評価差 額金		230,878	1.1	31,509	0.1	120,579		0.4
為替換算調整勘定		2,449	0.0	13,668	0.0	4,598		0.0
自己株式		212,714	1.0	62,540	0.2	137,877		0.5
		11,869,221	58.2	13,627,780	49.6	13,350,626		47.9
		20,388,614	100.0	27,487,365	100.0	27,896,802		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		9,828,127	100.0	14,304,032	100.0	23,561,986	100.0
事業費	1	3,719,088	37.9	6,139,986	42.9	9,675,171	41.1
販売費及び一般管理費	2	4,946,934	50.3	7,041,843	49.2	11,081,946	47.0
営業利益		1,162,104	11.8	1,122,201	7.9	2,804,867	11.9
営業外収益							
1 受取利息・配当金		5,365		7,031		11,904	
2 受取手数料		2,424		4,911		24,992	
3 償却債権回収益		5,765		1,818		8,614	
4 投資事業組合利益		10,375		11,715		4,084	
5 営業補填金				48,300			
6 その他		10,917	34.848	39,823	113.600	34,543	84.138
営業外費用							
1 支払利息		244		9,791		9,188	
2 新株発行費		4,742		5,156		18,822	
3 投資事業組合損失				10,264		13,134	
4 為替差損		1,998		7,637			
5 その他		8,372	15.357	48,710	81.560	42,383	83.528
経常利益		1,181,595	12.0	1,154,241	8.1	2,805,478	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	38,686		11,319		38,686	
2 投資有価証券売却益		3,316,006		446,176		3,357,981	
3 関係会社株式売却益				319,304			
4 持分変動益	4			709,995		16,038	
5 貸倒引当金戻入益		1,695				8,399	
6 債務免除益	5	21,000	34.4	1,486,795	10.4	23,768	3,444,874
特別損失							
1 固定資産売却損	6			94,785			
2 固定資産除却損	7	38,100		197,253		161,893	
3 営業権償却額				64,914		42,185	
4 連結調整勘定償却額	8	444,894				444,894	
5 投資有価証券評価損				401		21,503	
6 投資有価証券売却損						2,099	
7 関係会社株式評価損		18,518				18,932	
8 持分変動損	9	4,741		230,889		94,073	
9 解約違約金	10	65,858		8,807		68,475	
10 事業整理損	11			515,174		12,246	
11 社名変更費用				37,566			
12 損害賠償金				160,110			
13 その他		572,113	5.8	1,309,903	9.2	4,950	871,255
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,986,869	40.6	1,331,133	9.3	5,379,096	22.8
法人税、住民税 及び事業税		2,006,793		800,292		2,229,871	
法人税等調整額		94,974	21.4	246,370	553,922	325,394	2,555,265
少数株主利益		136,127	1.4	110,607	0.8	260,762	1.1
中間(当期)純利益		1,748,973	17.8	666,603	4.7	2,563,068	10.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,432,990		5,284,148		4,432,990
資本剰余金増加高							
1 株式交換による新株式の発行						774,845	
2 自己株式処分差益		50,818	50,818	25,580	25,580	76,312	851,158
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,483,809		5,309,729		5,284,148
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,563,536		4,768,047		2,563,536
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,748,973		666,603		2,563,068	
2 連結子会社の減少による剰余金増加高		-		2,471		63,565	
3 合併による剰余金増加高		-	1,748,973	-	669,075	9,226	2,635,860
利益剰余金減少高							
1 配当金		166,005		367,330		277,846	
2 役員賞与		9,993		36,063		13,604	
3 連結子会社の増加による剰余金減少高		71,538		-		124,888	
4 合併による剰余金減少高		11,303		8,805		-	
5 吸収分割による剰余金減少高		-	258,842	638	412,838	15,009	431,349
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,053,668		5,024,284		4,768,047

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,986,869	1,331,133	5,379,096
減価償却費		196,012	289,900	495,995
連結調整勘定償却額		525,860	292,001	609,930
貸倒引当金の減少額		89,668	54,425	145,116
賞与引当金の増加額		35,692	71,118	4,422
投資有価証券売却益		3,316,006	446,177	3,357,981
関係会社株式売却益			319,304	
受取利息及び受取配当金		5,365	7,031	11,904
支払利息		244	9,792	9,188
為替差損益		956		3,154
新株発行費		4,742	5,156	18,822
投資有価証券売却損			401	2,099
投資有価証券評価損				21,503
関係会社株式評価損		18,518		18,932
営業権償却額			64,914	42,185
固定資産除却損		38,100	197,253	161,893
固定資産売却損			94,785	
固定資産売却益		38,686	11,319	38,686
事業整理損				
債務免除益		21,000		23,768
持分変動損		4,741	230,889	94,073
持分変動益			709,995	16,038
売上債権の増減額		213,846	806,647	444,541
たな卸資産の増減額		22,519	17,385	32,794
その他資産の増減額		73,622	95,744	373,373
仕入債務の増減額		70,123	97,377	9,224
その他の負債の増減額		175,367	223,662	1,523,341
役員賞与の支払額			43,025	17,837
小計		1,423,760	1,403,319	3,931,823
利息及び配当金の受取額		4,795	7,208	4,697
利息の支払額		242	9,492	20,703
法人税等の支払額		933,409	1,779,297	1,478,896
営業活動による キャッシュ・フロー		494,903	378,262	2,436,921

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		95,124		97,306
定期預金の払戻しによる収入		95,116	97,300	152,556
有形固定資産の取得による支出		62,386	177,279	265,189
有形固定資産の売却による収入			615,919	
無形固定資産の取得による支出		787,506	302,397	579,835
無形固定資産の売却による収入		38,686	37,048	67,234
投資有価証券の取得による支出		323,288	1,481,346	2,852,648
投資有価証券の売却による収入		4,096,860	828,205	4,236,424
投資有価証券の償還による収入			277,500	
子会社株式の取得による支出		30,000	265,716	97,027
子会社株式の売却による収入			338,470	
新規連結子会社の株式取得による収入			278,234	935,066
株式交換による子会社資金の受入				1,514,327
連結の範囲変更を伴う子会社合併による減少額			57,265	
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出		180,603		
貸付金の実行による支出		103,750	102,481	1,148,600
貸付金の回収による収入		20,585	43,973	89,048
営業の譲受による支出			30,207	666,910
その他投資活動による収入		147,488	273,534	32,930
その他投資活動による支出		188,334	229,448	562,452
投資活動による キャッシュ・フロー		2,627,743	412,426	1,112,515
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入				2,203,000
短期借入の返済による支出			500	169,229
長期借入金返済による支出		4,350		744,002
社債償還による支出		12,814		12,814
株式の発行による支出		4,742	5,156	18,822
少数株主への株式発行による収入		11,174	1,255,193	158,137
自己株式の取得売却による収支		225,594	202,571	327,859
配当金の支払額		164,024	180,634	272,822
少数株主への配当金の支払額		31,579	68,797	31,742
財務活動による キャッシュ・フロー		19,258	797,533	1,439,562
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,169	1,251	5,516

現金及び現金同等物の増減額		3,140,734	8,096	2,758,451
現金及び現金同等物の期首残高		8,524,679	11,319,354	8,524,679
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		36,222		36,222
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		11,701,637	11,327,451	11,319,354

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社19社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)マグフォース、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)の15社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当中間連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことにより連結子会社となった2社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) ・株式を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン ・連結子会社と合併したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) ・GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)と合併したことにより連結の範囲から除外された1社 壁紙ドットコム(株) ・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジンズ(株) 	<p>子会社33社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、(株)GMOペイメントゲートウェイ、(株)GMOサンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)の21社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式を取得したことにより連結子会社となった1社 (株)アット・ワイエムシー ・合併したことにより連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト (株)イースマイ ・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株) <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMOインターテインメント(株)、GMOブログ(株)(旧(株)フォーバル)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、SWsoft Japan(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社31社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディアアンドソリューションズ(株)、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)イースマイ、(株)お名前ドットコム、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、CCSホールディング(株)、(株)カードコマースサービス、(株)サンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)アイズファクトリー、(株)ティーカップ・コミュニケーション、(株)3721ソフト、(株)アクセスポートの24社は連結の範囲に含めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 日本ジオトラスト(株) WEBKEEPERS, INC. ・株式を取得したことにより連結子会社となった12社 (株)paperboy & co. グランスフィア(株) (株)ネットクルー・ジャパン (株)ネットクルー CCSホールディング(株) (株)カードコマースサービス (株)パワーフォーメーション (株)サンプランニング (株)アイズファクトリー (株)ティーカップ・コミュニケーション (株)3721ソフト (株)アクセスポート ・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 (株)テレコムオンライン ・株式を追加取得したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 (株)ペイメント・ワン ・連結子会社と合併したことにより持分法適用会社から連結子会社となった1社 GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ) ・合併したことにより連結の範囲

	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>		<p>囲から除外された3社 壁紙ドットコム(株) (株)マグフォース (株)パワーフォーメーション</p> <p>・会社を清算したことにより連結の範囲から除外された1社 GMOマガジnz(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバルでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用の範囲に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社4社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMOインターテインメント(株)、GMOブログ(株)(旧(株)フォーバル)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。なお、持分法適用関連会社であった(株)ペイメント・ワンについては株式の追加取得により、GMOモバイルアンドデスクトップ(株)(旧(株)ユーキャストコミュニケーションズ)は連結子会社との合併により、持分法適用会社から連結子会社となっております。</p> <p>非連結子会社7社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、(株)GMOインターテインメント、ゲーピアジャパン(株)、(株)フォーバル)及び関連会社2社(株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)paperboy & co.の決算日は10月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、(株)アット・ワイエムシーは3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)カードコマースサービスは9月30日、(株)サンプランニングは3月31日、(株)アイズファクトリーは7月31日、(株)ティーカップ・コミュニケーションは4月30日、(株)アクセスポートは3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当て処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が24,015千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,015千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産 249,343千円 減価償却累計額</p> <p>2 -</p>	<p>1 有形固定資産 483,113千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 309,335千円 債務内容 短期借入金 2,178,000千円</p>	<p>1 有形固定資産 460,510千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 309,335千円 債務内容 短期借入金 2,178,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 537,466千円 賞与引当金繰入額 20,487千円 賃借料 255,528千円 通信費 107,859千円 支払手数料 447,443千円 地代家賃 177,367千円 外注費 838,228千円 媒体費 569,180千円 減価償却費 85,420千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 1,135,264千円 給与 982,154千円 賞与引当金繰入額 19,676千円 貸倒引当金繰入額 56,623千円 支払手数料 552,009千円 連結調整勘定の当期償却額 80,965千円 減価償却費 111,023千円</p>	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 715,865千円 賞与引当金繰入額 25,383千円 賃借料 267,621千円 通信費 156,733千円 支払手数料 501,008千円 地代家賃 255,357千円 外注費 941,081千円 媒体費 2,062,520千円 減価償却費 116,435千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 888,393千円 給与 2,011,465千円 賞与引当金繰入額 61,788千円 貸倒引当金繰入額 49,919千円 支払手数料 573,447千円 連結調整勘定の当期償却額 292,001千円 減価償却費 158,488千円</p>	<p>1 事業費の主要な費目及び金額</p> <p>給与 1,119,746千円 賞与引当金繰入額 17,072千円 賃借料 518,133千円 通信費 224,217千円 支払手数料 846,331千円 地代家賃 377,100千円 外注費 2,188,089千円 媒体費 2,651,048千円 減価償却費 205,417千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 2,171,880千円 給与 2,555,750千円 賞与引当金繰入額 43,935千円 貸倒引当金繰入額 100,765千円 支払手数料 1,159,293千円 連結調整勘定の当期償却額 165,035千円 減価償却費 286,562千円</p>
<p>3 固定資産売却益38,686千円は、デジタルコンテンツの売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益11,319千円は、主に土地の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益38,686千円は、デジタルコンテンツの売却によるものであります。</p>
<p>4</p>	<p>4 持分変動益は、投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりです。 ㈱ペイメント・ワン 52,193千円 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 657,802千円</p>	<p>4 持分変動益は、投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。 ㈱カードコマースサービス 13,204千円</p>
<p>5 債務免除益は、連結子会社における社債に係るものであります。</p>	<p>5</p>	<p>5 債務免除益は、連結子会社における社債に係るものであります。</p>
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却損は、映像使用权42,629千円、土地 21,638千円、ソフトウェア 16,966千円、その他13,550千円であります。</p>	<p>6</p>
<p>7 固定資産除却損は、建物及び構築物4,751千円、工具器具及び備品3,838千円、ソフトウェア29,452千円、その他57千円であります。</p>	<p>7 固定資産除却損は、映像使用权76,111千円、ソフトウェア 79,454千円、建物及び構築物20,363千円、工具器具及び備品19,170千円、その他3,455千円であります。</p>	<p>7 固定資産除却損は、建物及び構築物11,019千円、工具器具及び備品16,277千円、ソフトウェア134,539千円、その他57千円であります。</p>
<p>8 連結調整勘定償却額は、子会社株式の評価減に伴い連結調整勘定を一時償却したものであります。</p>	<p>8 -</p>	<p>8 連結調整勘定償却額は、子会社株式の評価減に伴い連結調整勘定を一時償却したものであります。</p>
<p>9 持分変動損は、連結子会社による当該連結子会社の自己株式の少数株主への処分により発生したものであります。 ㈱まぐクリック 4,741千円</p>	<p>9 持分変動損は、投資先の資本取引により、持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。その主な内訳は以下のとおりであります。 J World㈱ 130,907千円 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 98,056千円</p>	<p>9 持分変動損は、投資先の資本取引により、持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。その内訳は以下のとおりであります。 GMOホスティングアンドテクノロジーズ㈱ 85,403千円</p>
<p>10 解約違約金 リース契約の解約に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	<p>10 解約違約金 リース契約の解約に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	<p>10 解約違約金 リース契約の解約に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>
<p>11</p>	<p>11 事業整理損 主に連結子会社における通信関連サービス事業の縮小に係るものであります。</p>	<p>11</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,838,930千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,292千円	現金及び預金勘定 11,467,451千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000千円	現金及び預金勘定 11,556,654千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 237,300千円
現金及び現金同等物 11,701,637千円	現金及び現金同等物 11,327,451千円	現金及び現金同等物 11,319,354千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,092,640</td> <td>254,714</td> <td>1,347,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>718,563</td> <td>133,751</td> <td>852,315</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>374,077</td> <td>120,962</td> <td>495,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. -</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,092,640	254,714	1,347,355	減価償却累計額相当額	718,563	133,751	852,315	中間期末残高相当額	374,077	120,962	495,040	1年内	260,917千円	1年超	245,012千円	合計	505,929千円	支払リース料	172,751千円	減価償却費相当額	163,543千円	支払利息相当額	8,670千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,622,429</td> <td>249,605</td> <td>1,872,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>779,664</td> <td>94,224</td> <td>873,888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>842,765</td> <td>155,381</td> <td>998,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>358,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,321千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,622,429	249,605	1,872,035	減価償却累計額相当額	779,664	94,224	873,888	中間期末残高相当額	842,765	155,381	998,146	1年内	358,439千円	1年超	656,781千円	合計	1,015,221千円	支払リース料	222,703千円	減価償却費相当額	212,619千円	支払利息相当額	9,559千円	1年内	9,016千円	1年超	23,305千円	合計	32,321千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,451,004</td> <td>379,128</td> <td>1,830,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>765,924</td> <td>168,967</td> <td>934,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>685,079</td> <td>210,161</td> <td>895,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>351,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,407千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,451,004	379,128	1,830,133	減価償却累計額相当額	765,924	168,967	934,892	期末残高相当額	685,079	210,161	895,241	1年内	351,503千円	1年超	564,429千円	合計	915,933千円	支払リース料	370,191千円	減価償却費相当額	347,909千円	支払利息相当額	20,322千円	1年内	3,850千円	1年超	9,556千円	合計	13,407千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,092,640	254,714	1,347,355																																																																																															
減価償却累計額相当額	718,563	133,751	852,315																																																																																															
中間期末残高相当額	374,077	120,962	495,040																																																																																															
1年内	260,917千円																																																																																																	
1年超	245,012千円																																																																																																	
合計	505,929千円																																																																																																	
支払リース料	172,751千円																																																																																																	
減価償却費相当額	163,543千円																																																																																																	
支払利息相当額	8,670千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,622,429	249,605	1,872,035																																																																																															
減価償却累計額相当額	779,664	94,224	873,888																																																																																															
中間期末残高相当額	842,765	155,381	998,146																																																																																															
1年内	358,439千円																																																																																																	
1年超	656,781千円																																																																																																	
合計	1,015,221千円																																																																																																	
支払リース料	222,703千円																																																																																																	
減価償却費相当額	212,619千円																																																																																																	
支払利息相当額	9,559千円																																																																																																	
1年内	9,016千円																																																																																																	
1年超	23,305千円																																																																																																	
合計	32,321千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,451,004	379,128	1,830,133																																																																																															
減価償却累計額相当額	765,924	168,967	934,892																																																																																															
期末残高相当額	685,079	210,161	895,241																																																																																															
1年内	351,503千円																																																																																																	
1年超	564,429千円																																																																																																	
合計	915,933千円																																																																																																	
支払リース料	370,191千円																																																																																																	
減価償却費相当額	347,909千円																																																																																																	
支払利息相当額	20,322千円																																																																																																	
1年内	3,850千円																																																																																																	
1年超	9,556千円																																																																																																	
合計	13,407千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	965,333	1,927,964	962,630
計	965,333	1,927,964	962,630

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,907
非上場債券	277,500
計	610,407

当中間連結会計期間(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	877,767	913,912	36,145
計	877,767	913,912	36,145

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,930,343
非上場債権	50,000
その他	208,788
計	4,189,131

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,243,993	1,720,162	476,169
計	1,243,993	1,720,162	476,169

2 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,562,800
非上場債権	277,500
計	2,840,300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成17年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

項目	IXP(インターネットインフラ)関連事業(千円)	インターネット広告メディア事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,750,600	3,077,526	9,828,127		9,828,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,665	158,859	179,525	(179,525)	
計	6,771,266	3,236,386	10,007,652	(179,525)	9,828,127
営業費用	5,915,717	2,966,623	8,882,340	(216,318)	8,666,022
営業利益	855,548	269,762	1,125,311	36,793	1,162,104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) IXP(インターネットインフラ)関連事業・・・アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等

(2) インターネット広告メディア事業・・・電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(千円)	インターネット集客支援事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,353,402	5,950,629	14,304,032		14,304,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,582	62,477	127,059	(127,059)	
計	8,417,984	6,013,107	14,431,091	(127,059)	14,304,032
営業費用	6,994,905	6,343,194	13,338,099	(156,268)	13,181,830
営業利益	1,423,079	(330,087)	1,092,992	29,209	1,122,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(インフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

なお、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「IXP(インターネットインフラ)関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

項目	IXP(インターネットプロバイダ)関連事業(千円)	インターネット広告メディア事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,557,979	8,004,006	23,561,986		23,561,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,831	323,794	407,626	(407,626)	
計	15,641,811	8,327,800	23,969,612	(407,626)	23,561,986
営業費用	13,401,374	7,840,953	21,242,328	(485,209)	20,757,118
営業利益	2,240,436	486,846	2,727,283	77,583	2,804,867

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) IXP(インターネットインフラ)関連事業・・・アクセスサービス、レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス、IT化支援サービス等

(2) インターネット広告メディア事業・・・電子メール広告配信サービス、デスクトップ広告サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	424円 50銭	222円 08銭	217円93銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円 87銭	10円 88銭	44円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	61円 80銭	10円 80銭	44円16銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定にあたり、 非公開会社である子会社(G M Oメディアアンドソリュー ションズ(株)及びG M Oホステ ィングアンドテクノロジーズ (株))が発行する新株予約権 は、「1株当たり当期純利益 に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対 応報告第9号)に基づき、反 映しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定にあたり、 非公開会社である子会社(G M Oリサーチ(株)、J W o r d (株)及びG M Oホスティングア ンドテクノロジーズ(株))が発 行する新株予約権は、「1株 当たり当期純利益に関する実 務上の取扱い」(企業会計基 準委員会実務対応報告第9 号)に基づき、反映しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定にあた り、非公開会社である子会社 (G M Oメディアアンドソリ ューションズ(株)、G M Oホス ティングアンドテクノロジー ズ(株)及び(株)カードコマー サービス)が発行する新株予約 権は、「1株当たり当期純利 益に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対 応報告第9号)に基づき、反 映しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
一株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益	1,748,973千円	666,603千円	2,563,068千円
普通株主に帰属しない金額			39,412千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,748,973千円	666,603千円	2,523,655千円
期中平均発行済株式数	28,364,394株	61,686,297株	56,869,615株
期中平均自己株式数	546,008株	417,230株	554,121株
期中平均株式数	27,818,386株	61,269,067株	56,315,494株
潜在株主調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	483,195株	467,414株	822,547株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1. 株式分割の件</p> <p>平成16年4月5日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年 8月20日をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 28,364,394株</p> <p>分割方法 平成16年 6月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年 7月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	<p>1. ソリス株式会社との株式交換契約の締結</p> <p>当社とソリス株式会社は事業の拡大を目的として、平成17年9月21日に当社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年8月1日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、ソリス株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日 平成17年 9月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、ソリス株式会社との株式交換に際して普通株式429,390株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するソリス株式会社の普通株式 1株につき0.524株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ソリス株式会社に現存する純資産の額であります。</p> <p>(2)ソリス株式会社の概要</p> <p>主な事業内容 ドメイン登録事業 売上高及び当期純利益 (平成16年12月期) 売上高 158,965千円 当期純損失 144千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成16年12月期) 資産 45,504千円 負債 33,410千円 資本 12,094千円</p>	<p>新株予約権の発行の件</p> <p>当社は、平成17年 3月29日開催の株主総会において新株予約権を発行することが承認可決されました。</p> <p>当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 3,000個を上限とする。(新株予約権 1個あたりの目的たる株式の数は100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年 4月 1日から平成27年 3月28日までとする。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 165.79円</td> <td>1株当たり 純資産額 212.25円</td> <td>1株当たり 純資産額 200.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 7.12円</td> <td>1株当たり 中間純利益 31.44円</td> <td>1株当たり 当期純利益 18.80円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.90円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.71円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 165.79円	1株当たり 純資産額 212.25円	1株当たり 純資産額 200.53円	1株当たり 中間純利益 7.12円	1株当たり 中間純利益 31.44円	1株当たり 当期純利益 18.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.71円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 165.79円	1株当たり 純資産額 212.25円	1株当たり 純資産額 200.53円												
1株当たり 中間純利益 7.12円	1株当たり 中間純利益 31.44円	1株当たり 当期純利益 18.80円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.71円												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>2. 株式会社パワーフォーメーションとの株式交換及び株式会社サンプランニングの子会社化</p> <p>当社と株式会社パワーフォーメーションは事業拡大を図ることを目的として、株式交換契約を締結し、平成16年8月10日に同社を完全子会社化いたしました。</p> <p>また、株式交換に伴い、株式会社パワーフォーメーションの子会社、株式会社サンプランニング(持株比率67.0%)が当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年8月10日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションとの株式交換に際して、普通株式410,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社パワーフォーメーションの普通株式1株につき333.333株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加した資本準備金額 32,371千円</p> <p>(2)株式会社パワーフォーメーションの概要</p> <p>主な事業内容 広告代理店業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年1月期)</p> <p>売上高 16,308千円</p> <p>当期純損失 7,701千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <p>資産 34,408千円</p> <p>負債 2,037千円</p> <p>資本 32,371千円</p> <p>(3)株式会社サンプランニングの概要</p> <p>主な事業内容 求人広告代理店業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年3月期)</p> <p>売上高 4,307,143千円</p> <p>当期純利益 2,265千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>資産 2,354,186千円</p> <p>負債 2,265,290千円</p> <p>資本 88,895千円</p>	<p>2. 株式譲渡契約の締結</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において事業領域拡大のためオリエント信販㈱の発行する株式を取得することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 Unison Capital Patners,L.P UC Ocean Investors,L.P. UC Ocean Investors2,L.P.</p> <p>株式取得の相手会社の名称 オリエント信販株式会社</p> <p>株式取得の時期 平成17年9月30日</p> <p>取得する株式の数 71,867株</p> <p>取得価額及び取得の持分比率</p> <p>取得価額 25,041百万円</p> <p>取得後の持分比率 94.28%</p> <p>支払い資金の調達又は支払方法 社債発行による調達</p> <p>3. 社債発行の件</p> <p>平成17年8月15日開催の取締役会において、株式取得資金に充てるため私募による社債を発行することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>種類 第1回無担保普通社債</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>発行総額 280億円</p> <p>利率 年1%</p> <p>発行日 平成17年8月31日</p> <p>償還期限 1年</p> <p>資金の用途 株式取得資金</p> <p>償還方法 額面100円につき金100円</p> <p>発行会社は、1週間前までに通知することにより、額面100円につき金100円及び経過利息を付して繰上げ償還可能。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
<p>3. 株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換契約の締結及び株式会社ネットクルーの子会社化</p> <p>当社と株式会社ネットクルー・ジャパンは事業の拡大を目的として、平成16年7月21日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月21日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社ネットクルー・ジャパンの100%子会社である株式会社ネットクルーが当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月6日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換に際して普通株式227,100株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ネットクルー・ジャパンの普通株式1株につき1.1355株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加した資本準備金額 10,000千円</p> <p>(2)株式会社ネットクルー・ジャパンの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>オンラインゲームの企画・運営事業 売上高及び当期純利益</p> <p>設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成16年7月5日設立)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>10,000千円</td></tr> </table> <p>(3)株式会社ネットクルーの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>オンラインゲームの企画・運営事業 売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年12月期)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>96,686千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>28,577千円</td></tr> </table> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>93,958千円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>46,561千円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>47,397千円</td></tr> </table>	資産	10,000千円	負債	-千円	資本	10,000千円	売上高	96,686千円	当期純利益	28,577千円	資産	93,958千円	負債	46,561千円	資本	47,397千円		
資産	10,000千円																	
負債	-千円																	
資本	10,000千円																	
売上高	96,686千円																	
当期純利益	28,577千円																	
資産	93,958千円																	
負債	46,561千円																	
資本	47,397千円																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 株式会社アイズファクトリーと株式交換契約締結及び株式会社ティーカップ・コミュニケーションの子会社化</p> <p>当社と株式会社アイズファクトリーは、事業の拡大を目的として、平成16年8月16日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年8月16日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社アイズファクトリーの子会社である株式会社ティーカップ・コミュニケーション（持ち株比率51.0%）が当社の子会社となります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年10月2日予定</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーとの株式交換に際して普通株式398,900株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社アイズファクトリーの普通株式1株につき1,994.5株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、株式会社アイズファクトリーに現存する純資産の額であります。</p> <p>(2) 株式会社アイズファクトリーの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットホームページの企画・立案</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年7月期)</p> <p>売上高 1,350千円 当期純利益 41千円</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年7月31日現在)</p> <p>資産 11,478千円 負債 659千円 資本 10,819千円</p> <p>(3) 株式会社ティーカップ・コミュニケーションの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットコミュニティサービス(掲示板事業など)</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年4月期)</p> <p>売上高 92,225千円 当期純利益 21,114千円</p> <p>平成16年4月期は、決算期の変更に伴い4ヶ月決算となっております。</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年4月30日現在)</p> <p>資産 118,830千円 負債 62,254千円 資本 56,576千円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
<p>5. C C Sホールディング株式会社との株式交換契約締結及び株式会社カードコマースサービスの子会社化</p> <p>当社とC C Sホールディング株式会社は、事業の拡大を目的として、平成16年7月28日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月28日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴いC C Sホールディング株式会社の子会社である株式会社カードコマースサービス(持ち株比率65.7%)が当社の子会社となりました。</p> <p>(1)株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、C C Sホールディング株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月14日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、C C Sホールディング株式会社との株式交換に際して普通株式1,881,400株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するC C Sホールディング株式会社の普通株式1株につき1,881.4株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加した資本準備金額</p> <p>567,800千円</p> <p>(2)C C Sホールディング株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>株式会社カードコマースサービスの株式を所有する管理会社</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成16年7月26日設立)</p> <table data-bbox="279 1518 507 1601"> <tr> <td>資産</td> <td>567,800千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>567,800千円</td> </tr> </table> <p>(3)株式会社カードコマースサービスの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>クレジットカードのオンラインと信ネットワークの運用と提供</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年9月期)</p> <table data-bbox="279 1780 507 1832"> <tr> <td>売上高</td> <td>631,523千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>174,844千円</td> </tr> </table> <p>資産、負債及び資本の状況</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="279 1881 507 1960"> <tr> <td>資産</td> <td>893,778千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>397,297千円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>496,480千円</td> </tr> </table>	資産	567,800千円	負債	-千円	資本	567,800千円	売上高	631,523千円	当期純利益	174,844千円	資産	893,778千円	負債	397,297千円	資本	496,480千円		
資産	567,800千円																	
負債	-千円																	
資本	567,800千円																	
売上高	631,523千円																	
当期純利益	174,844千円																	
資産	893,778千円																	
負債	397,297千円																	
資本	496,480千円																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>				
<p>6. ゼロ株式会社と吸収分割に関する吸収分割契約締結</p> <p>平成16年9月7日開催の取締役会において、アクセス事業の強化を図るため、ゼロ株式会社が発行するインターネットサービス事業について吸収分割により当社が承継する方針について承認可決され、同日に当事者間における分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>吸収分割の内容</p> <p>当社は、ゼロ株式会社と商法374条第16項の規定に基づく吸収分割であります。</p> <p>吸収分割の日程</p> <p>平成16年9月7日 分割契約締結 平成16年11月1日 分割予定日</p> <p>吸収分割に際して発行する株式及び割当 890,100株</p> <p>増加すべき資本準備金等</p> <p>当社が吸収分割により増加すべき資本準備金等の額は、ゼロ株式会社より承継するインターネットサービス事業の純資産の額であります。</p> <p>承継する資産、負債の状況</p> <p>当社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした当該営業に関する一切の資産、負債及びその他の権利義務に、分割期日前日までの増減を加減した資産、負債及びその他の権利義務を、分割期日において引継ぐものとしします。</p> <p>(平成16年3月31日時点)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>191,481千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>94,342千円</td> </tr> </table> <p>7. 株式会社フォーバルとの株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社フォーバルは、事業の拡大を目的として、平成16年9月13日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年9月13日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社フォーバルと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施します。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年9月13日 株式交換契約締結</p>	資産	191,481千円	負債	94,342千円		
資産	191,481千円					
負債	94,342千円					